

比較研年次報告

比較經濟研究所

年次活動報告

2015年度

(平成27年度)

法政大学

比較経済研究所年次活動報告

2015 年度
(平成 27 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト
- (2) 政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証

2 兼担プロジェクト

- (1) 日本と世界のサポーターティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証
- (2) アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析
- (3) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (4) 平均限界税率を用いたマクロ政策分析
- (5) 株主総会と企業統治のグローバル比較分析
- (6) アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存
- (7) 日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として
- (8) 国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易

III その他の事業・活動

- 1 「金融市場における規制・制度の役割」プロジェクト中間報告コンファレンス
- 2 国際コンファレンスの開催
- 3 比較研公開講演会の開催
- 4 比較研サロンの開催
- 5 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

所長挨拶

本研究所の研究プロジェクトの資金がメインに科研費等の競争資金によって賄われるようになっており、2015年も科研費研究代表者継続者専任所員を選定した。研究所研究助成金は、比較研シリーズの成果披露と科研費ベースの比較研プロジェクトのコンファレンスやワークショップ開催に配分される方向となってきた。2015年度は、科研費補助金継続課題のほかに、比較研専任・兼担所員の全員が申請した科研費が多く採択された。本研究所の新規採択率は法政大学新規平均採択率を大きく上回る。また、研究所のガバナンスを強化する一環として、独立外部評価と指名委員会による所長指名が試みられている。

比較経済研究所は、科研費プロジェクトの国際比較経済研究成果をもとに、国内コンファレンスやワークショップに加え、国際共同セミナーや共同コンファレンスを支援することを通じて、国内海外のリサーチ・ネットワークを広げていく。2015年11月14-15日に、海外は中国、インドとベトナムから、国内は東京大学、学習院大学、青山学院大学、武蔵大学、アジア経済研究所、神戸大学、福岡大学等の研究機関から研究者を迎え、比較研国際コンファレンス”Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN”を開催した。計9本の論文が発表された。また、法政大学博士課程院生も参加した。

法政大学大学院経済学研究科との連携事業として、2014度にSGUとの関連で企画・実施された留学生大学院生向けの法政大学比較経済研究所日本語アカデミック・ライティング連続セミナー（講演会）が大学院講義として定着し、留学生の好評を博している。科研費プロジェクト中心の本研究所の研究活動も順調であった。まず、比較研シリーズ『農業環境政策の経済分析』と『都市空間と産業集積の経済地理分析』が書評で取り上げられている。2012-2013年度の共同研究「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」（責任者：馬場敏幸教授）研究成果『金型産業の技術形成と発展の諸様相-グローバル化と競争の中で-』が日本評論社から上梓された。本研究所のもう一つの柱である英文ジャーナル *Journal of International Economic Studies* (Vol.30) は、2011-2012年度の共同研究「アジアにおける都市・産業集積の発展経路とリンクageに関する経済地理分析」（責任者：近藤章夫教授）の特集“Industry Studies and Economic Geography in East Asia”と投稿論文を掲載した。

学生向けに2回の公開講演会を実施した。第1回6月16日（火）には比較研シリーズ「都市空間と産業集積の経済地理分析」出版を記念して、山形大学人文学部山本匡毅准教授「東北地方における新産業の集積形成-航空機産業と医療機器産業を事例にして-」と題する講演会を開催した。第2回講演会「ポンコツだけど楽しいテレビの作り方～“弱者の競争戦略”の理論と実際…テレビ東京の場合～」は、10月21日（水）に株式会社テレビ東京ディレクター高橋弘樹氏を迎えて、テレビ番組作りから経済学を学ぶ面白い取り組みとなった。また、研究所の社会的貢献、研究成果の社会への還元を兼ねて、昨年度に続いて11月22日

に当研究所の高橋秀朋准教授が、八王子学園都市大学（いちょう塾）にて「ライフサイクルにおける金融資産選択～年齢に応じた金融資産の選び方～」と題する講演を行った。ほかに、経済学部学会と共催の比較研サロンを2回開催した。

本研究所のプロジェクトの研究会が定期的に行われていた。一部のプロジェクト研究会に関係大学院生も参加した。所内プロジェクトの成果であるワーキング・ペーパーについては、著作権者の許可を得たものが研究所のホームページから直接ダウンロードできる。また、SSRNにも英文ワーキング・ペーパーがアップロードされている。プロジェクトの成果として、比較研シリーズやワーキング・ペーパーのほか、多くの国際査読付雑誌論文を多数掲載した。また、日本、アジア、ヨーロッパと北米等の国内国際学会で論文が多数発表された。

今後、比較研の知名度の向上のために、科研費の継続獲得、国内国際研究交流の遂行、国際・国内査読付雑誌の論文掲載、国際・国内学会論文発表などの地道な研究努力を続けていく所存である。

2016年3月

胥 鵬

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと兼担プロジェクトがある。2015年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト」（本格研究2年目）、「政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証」（本格研究1年目）の2件の研究、兼担プロジェクトとして「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」など8件の研究が進行した。計10件のプロジェクトは研究会の開催、関連資料の収集、ワーキング・ペーパーの刊行などの活動を実施した。

2 比較研シリーズプロジェクト終了に伴う事業の実施

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。31冊目となる2015年度は、共同研究「日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証」の成果を『比較経済研究所シリーズNo. 30 金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No. 3（1989年）以降毎年発行され、2015年度はNo. 30を刊行し、近藤プロジェクト特集論文4本を収録した。

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。31冊目となる2015年度は、共同研究「金型産業の技術形成と発展の諸様相：グローバル化と競争の中で』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナルの発行

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989年以降毎年発行され「年刊化」している。

なお10年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2015年度発行のNo. 30には 6本の論文を収録した。

Special Issue : Industry Studies and Economic Geography in East Asia

Editor's Introduction Akio Kondo

Temporary Space and Business-matching Networks of the Semiconductor Industry in Kyushu, Japan

Yutaka Yokura

Industrial Dynamics and Locational Adjustment: Implications for Agglomeration

Economies from the Case of Flat Panel Displays in Japan

Akio Kondo

Changes in International Competition regarding Auto-parts in China, Korea, and Japan

Toshiyuki Baba

The Regional Regime of Accumulation in Ulsan city, Korea

Jungkeun Lim and Jonghyun Park

'More Finance' or 'Better Finance' in Output Growth Volatility Literature: Evidence from a Global Perspective

Ibrahim D. Raheem

3 ワーキング・ペーパー（共同研究プロジェクト等の成果）

No.193

The Formation of Multiple-Unit Business Groups by Japanese Companies and the Governance of Subsidiaries / Masayoshi Sumi

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析 シリーズ No.4

(2015年4月2日)

No.194

Can Japanese Firms Get Along with Highly Skilled Foreign Worlrs?

Intentions among Former International Students to Settle and Work in Japan / YAMAGUCHI, Rui / MAEDA, Yutaka

日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として
シリーズ No.1

(2015年9月30日)

No.195

The efficiency of monopolistic provision of public goods through simultaneous bilateral bargaining / Noriaki Matsushima / Ryusuke Shinohara

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証 シリーズ
No.1

(2015年9月30日)

No.196

Proceedings of ICES 2015 international Conference

Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN

Peng Xu / Hideki Esho

(2015年12月11日)

No.197

The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-allen Effect, and Geography / Kazutaka Takechi

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造 シリーズ No.6

(2016年1月13日)

No.198

Does mispricing drive the value effect? Evidence from Japan / Naoya Shiomi / Hidetomo Takahashi / Peng Xu

金融市場における規制・制度の役割：金融危機・経済成長へのインパクト シリーズ No.1

(2016年2月29日)

No.199

Fiscal multiplier in the Russo-Japanese War: A business cycle accounting perspective / Hiroshi Gunji / Kenji Miyazaki

平均限界税率をもちいたマクロ政策分析 シリーズ No.5

(2016年2月29日)

No.200

日本企業における留学生人材の活用と労働市場での位置づけ / 山口 墨

日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として
シリーズ No.2

(2016年3月11日)

4 ディスカッション・ペーパー

発行なし

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

プロジェクトタイトル：金融市場における規制・制度の役割

(責任者：高橋 秀朋)

ねらい：

本プロジェクトの目的は、プライマリー・セカンダリーを含めた証券市場における規制や銀行に対する資本規制が、金融市場における非合理的な投資家（ノイズ・トレーダー）の行動や投資家間の情報の非対称性による金融取引の非効率性を解決し、金融危機による経済への負のインパクトを最小化し経済成長へと貢献しているのか、それとも、過剰な規制によって経済成長の足かせになっているのかを実証的な側面から検証していくことにある。具体的には、(1) 株式市場における空売り制約、(2) 投資家と経営者の利害対立を解決するための規制のセットともいえるコーポレート・ガバナンス、(3) 政府や規制当局による市場介入が市場の非効率性の解消に役立ち、経済成長につながっているのかどうかを検証していくこととする。

a 参加メンバー

高橋 秀朋	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
胥 鵬	(法政大学比較経済研究所)
武田 浩一	(法政大学経済学部)
花崎 正晴	(一橋大学大学院商学研究科)
安田 行宏	(一橋大学大学院商学研究科)
武田 史子	(東京大学大学院工学系研究科)
長田 健	(埼玉大学経済学部)
大坪 陽一	(マンチェスター大学マンチェスター・ビジネス・スクール)
岡本 弦一郎	(日本政策投資銀行・設備投資研究所)

b. 活動報告

○発表論文

1. Hidetomo Takahashi and Peng Xu, "Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225", *Journal of Financial Markets* 27, pp.132-146 (February 2016). ※今年度に最終的に受理された
2. Hyonok Kim and Yukihiro Yasuda, "Accounting Information Quality and

Government Guaranteed Loans: Evidence from Japanese SMEs”, RIETI Discussion Paper Series 15-E-138 (December 2015).

3. 植杉威一郎・深沼光・小野有人・胥鵬・鶴田大輔・根本忠宣・宮川大介・家森信善・安田行宏・渡部和孝・岩木宏道「金融円滑化法終了後における金融実態調査結果の概要」、RIETI Discussion Paper Series 15-J-028 (2015年6月)
4. 安田行宏「世界金融危機時における日本企業の資金調達の対応」日経研月報 vol.450 (2015年12月)
5. 岡本弦一郎「負債の借換費用と企業の資本構成」, 東京大学社会科学研究所紀要『社会科学研究』、第67巻 第1号、103-122頁、東京大学社会科学研究所 (2016年2月)

○学会等での報告

1. “Accounting Information Quality and Government Guaranteed Loans: Evidence from Japanese SMEs” (with H. Kim), Multinational Finance Society (MFS), Greece, June 30, 2015.
2. Yukihiro Yasuda, “Shocks and Shock Absorbers in Japanese Bonds and Banks” (with H. Kim and J.A. Wilcox), Paris Financial Management Conference, December 14-15, 2015.
3. Takeshi Osada, “Old Boy Network and Capital Injection: Evidence from Japanese Banks” (with Kazuki Onji & David Vera), 28th Australasian Finance and Banking Conference 2015, Dec. 2015.
4. 岡本 弦一郎 「生産の海外移転と実質無借金」、日本金融学会 2015 年秋季大会、東北大学、2015 年 10 月
5. Gen-ichiro Okamoto “The Non-Positive Net Debt and Overseas Transfer of Production” 90th Annual WEAI (Western Economic Association International) Conference, Honolulu, June, 2015.

○研究会

1. 第3回『金融市場における規制・制度の役割』、『株主総会と企業統治のグローバル比

較分析』共催プロジェクト研究会 (2015.04.18)

岡本弦一郎氏 (日本政策投資銀行設備投資研究所) 「資本構成の維持と負債の満期」

高橋秀朋 (法政大学比較経済研究所) 「Managerial conservatism and cash holding: Evidence from Japan」

2. 第4回『金融市場における規制・制度の役割』、『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催プロジェクト研究会 (2015.06.20)

播磨谷浩三氏 (立命館大学) 「Board of Directors and Cost Efficiency: Do stock and cooperative organizations differ?」

森田洋氏 (横浜国立大学) 「公募増資による株価下落と投資家の非合理性」

3. 第1回『金融市場における規制・制度の役割』、『政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証』共催プロジェクト研究会 (2015.12.19)

森田裕史氏 (一橋大学) 「Japanese Fiscal Policy under the Zero Lower Bound of Nominal Interest Rates」

江口允崇氏 (駒沢大学) 「Matching Efficiency, Frictional Unemployment and Job Rationing」

岡野衛士氏・稲垣一之氏 (名古屋市立大学) 「Revisiting the Fiscal Theory of Sovereign Risk from Optimal Monetary and Fiscal Policy View」

4. 『金融市場における規制・制度の役割』プロジェクト中間報告コンファレンス

高橋秀朋・塩見直哉 (法政大学) 「Short sale, covers, and stock return predictability」

安田行宏氏 (一橋大学) 「TBA」

長田健氏 (埼玉大学) 「The effects of regulatory capital ratios on banks' liquidity demand」

岡本弦一郎氏 (日本政策投資銀行) 「節税効果の利用とコーポレート・ガバナンス」

○ワーキングペーパー

No.198

Naoya Shiomi, Hidetomo Takahashi, and Peng Xu, "Does mispricing drive the value effect? Evidence from Japan", ICES Working Paper (February 2016).

プロジェクトタイトル：

政治経済学的要因を考慮に入れた経済政策分析と経済制度設計：理論と実証

(責任者：篠原 隆介)

ねらい：

経済政策・経済制度の設計を考察する上で、選挙における投票行動や議会における意思決定方法などの政治経済学的要因を考慮に入れることは、重要である。本研究では、「政治経済学的要因が、経済政策にどのような影響を与えるか」、「政治経済学的状況における戦略的行動に耐えうるような経済制度は、どのようなものか」の2点について、理論経済学と実証経済学の両面から分析する。本年度については、公共財供給、公共投資、グループ間競争に関連する分析を中心に行った。

a 参加メンバー

篠原隆介	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
大野太郎	(尾道市立大学経済情報学部)
小林克也	(法政大学経済学部)
小林航	(千葉商科大学政策情報学研究科)
近藤春生	(西南学院大学経済学部)
菅原琢磨	(法政大学経済学部)
平賀一希	(東海大学政治経済学部)
廣川みどり	(法政大学経済学部)
宮崎智視	(神戸大学経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

1. Noriaki Matsushima and Ryusuke Shinohara “The efficiency of monopolistic provision of public goods through simultaneous bilateral bargaining.” ICES Working Paper No. 195, Hosei University.
2. 宮崎智視・大久保正勝・釣雅雄「政府支出と民間消費の代替・補完関係：展望とパネル分析」『経済研究』第66巻第2号, pp.115-126.
3. 釣雅雄・宮崎智視「近年の政府最終消費支出の動向と民間消費」『国民経済雑誌』第212巻第5号, pp.61-73.
4. Tomomi Miyazaki “Fiscal stimulus effectiveness in Japan: evidence from recent policies.” *Applied Economics*, forthcoming.

○学会等での報告

1. Ryusuke Shinohara, "The efficiency of monopolistic provision of public goods through simultaneous bilateral bargaining," Association for Public Economic Theory (PET15), University of Luxembourg, Luxembourg, July, 2015.
2. Ryusuke Shinohara, "The efficiency of monopolistic provision of public goods through simultaneous bilateral bargaining," The 71st Annual Congress of the International Institute of Public Finance, Trinity College, Ireland, August, 2015.
3. 篠原隆介, 『グループ特定公共財のコンテスト・ゲームについて』産業組織・競争政策研究会, 信州大学, 2015年9月15日.
4. 篠原隆介, 『Public good provision through unit-by-unit contribution: Coordination and Pareto efficiency』横浜市立大学セミナー, 横浜市立大学, 2015年10月29日.
5. 宮崎智視・恩地和樹 「Sustainability of the Japanese Government Debt: A Review」神戸大学経済学研究科第543回経済学会例会 2015年5月
6. Tomomi Miyazaki "Fiscal Stimulus Effectiveness in Japan: Evidence from Recent Policies," PET 15 Luxembourg University of Luxembourg, Luxembourg, July 2015
7. 宮崎智視 "The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures" Summer Workshop of Economic Theory 2015, 北海道大学, 2015年8月
8. Tomomi Miyazaki "The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures" Kyoto Sangyo University International Research Forum, Kyoto Sangyo University, Kyoto, Japan, September 2015.
9. Tomomi Miyazaki "The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures" Waseda-Irvine Conference on Public Policy, Waseda University, Tokyo, Japan, September 2015.
10. Tomomi Miyazaki "The Interaction between Public and Private Investment: Evidence from Japanese Prefectures," Japan Economic Policy Association 14th International Conference, Toyo University, Tokyo, Japan, November 2015.
11. 宮崎智視 「公共投資と民間投資の代替・補完関係：都道府県データを用いた分析」京都大学経済研究所 CAPS 研究発表会, 2016年1月
12. Tomomi Miyazaki "Regional Effects of Fiscal Stimulus in Japan," Twelfth Irvine-Japan Conference on Public Policy, UC. Irvine, California, February 2016

○研究会

1. 第1回プロジェクト研究会 (2015.10.24)
 - 篠原 隆介 (法政大学) 「Public good provision through unit-by-unit contribution: Coordinated actions and Pareto efficiency」
 - 宮城島 要 (早稲田大学) 「Fair social orderings over risky prospects」

2. 第2回プロジェクト研究会 (2015.11.21)
 - 平賀 一希 (東海大学) 「What Prices Should be Targeted by a Central Bank?-Case in VAT Increase-」
 - 宮崎 智視 (神戸大学) 「Determinants of Fiscal Deficit in Conflict-Affected States in Africa (co-authored with Gadong Toma Dalyop)」

3. 第3回プロジェクト研究会 (2015.12.19) (高橋秀朋プロジェクトと共催)
 - 森田 裕史 (一橋大学) 「Japanese Fiscal Policy under the Zero Lower Bound of Nominal Interest Rates」
 - 江口 允崇 (駒沢大学) 「Matching Efficiency, Frictional Unemployment and Job Rationing」
 - 岡野 衛士・稲垣 一之 (名古屋市立大学) 「Revisiting the Fiscal Theory of Sovereign Risk from Optimal Monetary and Fiscal Policy View」

以上

2 兼担プロジェクト

プロジェクトタイトル：日本と世界のサポーティング産業分析：技術形成・発展段階・競争力・他地域との比較検証

(責任者：馬場敏幸)

ねらい：

本研究は、激変しつつある日本と世界の新興国との産業構造変化とその要因の明確な提示を目的としている。具体的には以下の3つの視点から、検討を行っている。すなわち、①産業構造変化ではキャッチアップ型からイノベーション重視のフロンティア型への変化に着目する。②そのトリガーとなった要因分析も大きな課題である。③これらの構造変化について、定量分析とケーススタディによる技術蓄積・成長過程の抽出を行う。

a 参加メンバー

馬場敏幸	(法政大学経済学部・研究代表者)
近藤章夫	(法政大学経済学部)
相澤龍彦	(芝浦工業大学デザイン工学部・経済学部)
折橋伸哉	(東北学院大学経営学部)
苑志佳	(立正大学経済学部)
佐藤創	(日本貿易振興機構アジア経済研究所)
柴田友厚	(東北大学経済学研究科)
横田悦二郎	(日本工業大学技術経営研究科)
兼村智也	(松本大学総合経営学部)
井戸潔	(NPO 金型産業フォーラム)
田中美和	(神奈川大学国際経営研究所)
川邊安彦	(株式会社ユニバンス事業本部事業管理室)

b. 活動報告

○発表論文

1. 馬場敏幸 (2015) 「中国・韓国・日本の自動車部品の国際競争力変化：産業集積への含意 (7章)」近藤章夫編『都市空間と産業集積の経済地理分析』pp.125-144,日本評論社
2. 馬場敏幸(2015)「インドの金型産業：発展の経緯、現状と今後の可能性について」『塑性と加工』56巻656号 pp.14-19 (2015.9)
3. 馬場敏幸 (2015)「ブラジルの自動車産業：部品・金型の現地調達・国際競争力について」第30回 年次学術大会 講演予稿集 pp. (2015.10)
4. 馬場敏幸 (2016)「ブラジル金型の国際競争力：ブラジルコストや投資政策のミスマッチが足かせに」型技術 31巻3号 pp. (2016.03)

5. 馬場敏幸 (2016) 「インド・ブラジルの自動車・部品産業と国際競争力：わかれた明暗」
プレス技術 54 巻 1 号 pp.36-39 (2016.01)
6. 馬場敏幸 (2016) 「ブラジル自動車部品の国際競争力：技術あれども競争力低下のジレンマ」型技術 31 巻 1 号 pp.90-91 (2016.01)
7. 馬場敏幸 (2015) 「ブラジル自動車の形成と発展：自動車産業集積、金型、エタノール対応車の誕生」型技術 30 巻 11 号 pp.74-75 (2015.11)
8. 馬場敏幸 (2015) 「ブラジル工業化の試行錯誤と自動車産業の誕生：18 世紀～第二次世界大戦後」型技術 30 巻 9 号 pp.78-79 (2015.09)
9. 馬場敏幸 (2015) 「ブラジルの主要産業の移り変わり：16 世紀から近世まで」型技術 30 巻 7 号 pp.132-133 (2015.07)
10. 馬場敏幸 (2015) 「東アジア自動車部品国際競争力変化の 5 類型：強くなった部品、弱いままの部品 (1992～2013 年)」型技術 30 巻 5 号 pp.96-97 (2015.05)
11. 兼村智也 (2016) 「塑性加工業界における M&A の動向」『プレス技術』(第 54 巻第 1 号) pp.40-43 2016.01)
12. 苑 志佳 (2015) “A Challenge to Different Path for Industrial Upgrading in China”
立正大学『経済学季報』第 65 巻第 2 号 1-24

○学会等での報告

1. 馬場敏幸 (2015) 「ブラジルの自動車産業：部品・金型の現地調達・国際競争力について」研究技術計画学会第 30 回大会 早稲田大学西早稲田キャンパス 1G03(高田馬場 2015.10.10)
2. Toshiyuki Baba(2015) “Developing Model of Automobile Parts in Emerging Economies, “Fortitude “or “Paper Tiger”: Sri Lanka Economic Association Annual Sessions 2015, 31th Oct 2015, Colombo Sri Lanka
3. Toshiyuki Baba(2015) “The comparative study of international competitiveness and interdependence of automobile parts in Japan, China and Korea” GERPISA Annual Conference, 11th June 2015 Session No.20,Paris France

○研究会

1. 第 1 3 回 馬場プロジェクト研究会 (2015.4.11)
研究メンバー討議：ブラジル調査各報告、書籍出版検討、インド調査検討、
2015 年度 PJ 推進活動内容
2. 第 1 4 回 馬場プロジェクト 研究会 (2015.8.3～5)
北陸企業視察：富山、金沢、鯖江の工作機械、自動車部品、金属加工企業の訪問視察

3. 第15回 馬場プロジェクト 研究会 (2015.11.28)
研究メンバー討議：インド調査報告

4. 第16回 馬場プロジェクト 研究会 (2016.3.1～2)
静岡県企業視察：静岡の鋳造企業、韮山反射炉 訪問視察

プロジェクトタイトル:アジアにおける都市・産業集積に関する経済地理分析

(責任者:近藤章夫)

ねらい:

本研究の目的は、日本を含めたアジア経済の発展を、ローカルな都市集積や産業集積に焦点をあてて主な分析単位とし、多層的な地理的スケールからアジア経済の発展経路を明らかにすることである。特に、国際貿易や国際分業など企業活動を通じた経済活動のリンケージだけでなく、研究開発や知財活動、国際的人材流動やグラスルーツの交流活動などにみられる知識・情報のリンケージの態様を範疇に入れることによって、集積と経済発展の関係にとどまらず、集積とイノベーションの関係を近年の政治経済的な動向をふまえて地域的な文脈から明らかにする。

a. 参加メンバー

- | | |
|--------|---------------------------|
| 近藤 章夫 | (法政大学経済学部・研究代表者) |
| 伊藤 達也 | (法政大学文学部) |
| 梶田 真 | (東京大学大学院総合文化研究科) |
| 菊池 慶之 | (島根大学法文学部) |
| 小原 文明 | (法政大学文学部) |
| 外戸保 大介 | (下関市立大学経済学部) |
| 朴 倬玄 | (法政大学経済学部) |
| 馬場 敏幸 | (法政大学経済学部) |
| 増淵 敏之 | (法政大学大学院政策創造研究科) |
| 松本 敦則 | (法政大学大学院イノベーションマネジメント研究科) |
| 山本 匡毅 | (山形大学人文学部) |
| 與倉 豊 | (東京大学大学院総合文化研究科) |

b. 活動報告

○研究業績

1. Kondo, A., Yokura, Y., Baba, T., Jungkeun, Lim. And Jonghyun, Park. Special Issue: Industry Studies and Economic Geography in East Asia, *Journal of International Economic Studies* (2016), No.30, 1-60.

○研究会等

1. 第13回プロジェクト研究会(2015.5.23、於:尼崎中小企業センター)
研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(比較研英文ジャーナルの打ち合わせ等)
2. 第14回プロジェクト研究会(2014.9.18、於:愛媛大学城北キャンパス)

比較研年次報告

研究プロジェクトメンバー間のクローズド・ミーティング(比較研英文ジャーナルの打ち合わせ等)

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

アジア地域において、国境を越えた経済活動が進展し、財・サービスの供給パターンが多様化している現状では、貿易政策のみならず国内政策が国際経済を通じて国民経済に無視できない影響を持つ。本研究では、関税などの制度的な影響の無い国内地域間取引に焦点をあて、国内における貿易コストの測定を行う。貿易コストの測定には様々な識別の問題があり、市場ごとの価格付けや品質の影響の考慮を行う事で、正しい貿易コストを識別し、その地域間価格差、取引量に与える影響を分析する。

a. 参加メンバー

武智一貴 (法政大学経済学部・研究代表者)
田村晶子 (法政大学経済学部)
胥鵬 (法政大学経済学部)
宮崎憲治 (法政大学経済学部)
竹口圭輔 (法政大学経済学部)
近藤章夫 (法政大学経済学部)
東田啓作 (関西学院大学経済学部)
黒田知宏 (名古屋学院大学経済学部)

b. 活動報告

○発表論文

特になし

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

ICES 2015 International Conference

Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University

"Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN "

The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography

比較研年次報告

○研究会

特になし

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造シリーズ No.6 The Quality of Distance: Quality Sorting, the Alchian-Allen Effect, and Geography

プロジェクトタイトル：平均限界税率をもちいたマクロ政策分析

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：

平均限界税率は、所得階層ごとの限界税率を加重平均して算出され、合衆国等でのマクロ実証分析では標準的に利用されている。マクロ政策をより正確に評価するために必須の指標であるが、日本においては、これまでこの指標が存在せず、単に税収を国民所得で除しただけの平均税率が使われていた。日本でそのような推計がなかったのは、日本の税制度によるところが大きい。つまり、国税庁の統計資料では源泉徴収納税者と申告納税者とがオーバーラップしていたため、マクロ全体の限界税率の計測が難しかった。研究代表者と研究分担者の郡司は、こうした統計的制約を考慮に入れて平均限界税率を推計し、それをまとめた論文を国際学術雑誌に公表した (Gunji and Miyazaki 2011)。本研究では、この平均限界税率を用いて、金融・財政政策について理論・実証分析を実施する。

a. 参加メンバー

宮崎憲治 (法政大学経済学部・研究代表者)
佐柄信純 (法政大学経済学部)
郡司大志 (大東文化大学経済学部)
宇都宮仁 (新潟産業大学経済学部)
廉東浩 (仁川発展研究院)
墨昌芳 (宮崎産業経営大学)
三浦一輝 (常葉大学)
上坂豪 (九州国際大学)

b. 活動報告

○発表論文

1. 宮崎憲治「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア (2): BiBTeX と Zotero」『経済志林』第 83 巻 2 号, 119-149.
2. 宮崎憲治「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア (3): R と RStudio」『経済志林』第 83 巻 3 号 (2016 年 2 月)
3. 宮崎憲治「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア (4): knitr」『経済志林』第 83 巻 4 号 (2016 年 3 月予定)

○学会等での報告

1. Gunji, H. and Miyazaki, K., “Fiscal multiplier in the Russo-Japanese War: A business cycle accounting perspective,” 2015/03/13, ミラノ、イタリア
2. 郡司大志・宮崎憲治「日露戦争期の政府支出乗数：景気循環会計によるアプローチ」2015/05/23, 新潟大学
3. Gunji, H. and Miyazaki, K., “The liquidity effect in the Monti-Klein model,” 2016/03/17, リスボン、ポルトガル (予定)

○研究会

第7回マクロ政策分析研究(法政大学比較経済研究所スモールプロジェクト(研究代表者:宮崎憲治)・学術振興会科学研究費基盤Cプロジェクト「ファジィ協力ゲームの解の特徴付け:市場による解法と制度設計」(研究代表者:佐柄信純)成果発表ワークショップ)

日 時:2015年8月18・19日

場 所:鹿児島大学法文学部総合教育研究棟1階102号教室

濱秋純哉(法政大学)「The incidence of health insurance costs: Empirical evidence from Japan」

細矢祐誉(関東学院大学)「一致性の遺伝問題-消費者の選好の需要からの逆算について」

鈴木史馬(成蹊大学)「Uncertainty in a borderline: Evidence from a field experiment」

永田邦和(鹿児島大学)「日本の銀行業の市場規律(仮題)」

平賀一希(東海大学)「What prices should be targeted by a central bank? -The case in consumption tax increase-」

芦谷典子(明海大学)「A Partial, Preliminary Consideration of the Mutation of Japanese Economy from 1971Q1 to 2014Q4 as Revealed By the Use of Modified Phillips Curve Theory and the Explanation of the Seemingly Contradictory Results」

大東一郎(慶應義塾大学)「Macroeconomic Dynamics of Human Development」

郡司大志(大東文化大学)「貨幣経済と景気循環会計(仮題)」

佐柄信純(法政大学)「Marx-Leontief体系における技術選択と価値の決定について」

宮崎憲治(法政大学)「学術研究のためのオープンソース・ソフトウェア」

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

The Formation of Multiple-Unit Business Groups by Japanese Companies and the Governance of Subsidiaries, ICES Working Paper, No. 193.

郡司大志・宮崎憲治「Fiscal multiplier in the Russo-Japanese War: A business cycle

比較研年次報告

accounting perspective」, ICES Working Paper, No. 199.

プロジェクトタイトル：株主総会と企業統治のグローバル比較分析

(責任者：胥 鵬)

ねらい：

オリンパスの過去十数年にわたる巨額の損失隠しが発覚し、日本における企業統治の問題が世界中で大々的に報道された。再発防止策として、取締役の過半数を独立社外取締役とするなどの米国流の執行と監督の明確な分離が講じられた。一方、米国の株主総会に役員報酬議案の上程を義務化する“Say On Pay”という日本に近い制度が導入され、シティグループのCEOに対する報酬議案が否決される事態に至っている。本研究の目的は、日米の企業統治が互いに影響を与えていることを踏まえ、経済学、法学と会計学から、近年に義務化された株主総会の議決権行使の開示等を米国と比較することを中心に、企業統治のグローバル比較分析を試みるものである。

a. 参加メンバー

胥 鵬	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
宮崎憲治	(法政大学経済学部)
竹口圭輔	(法政大学経済学部)
武智一貴	(法政大学経済学部)
武田浩一	(法政大学経済学部)
松井建二	(横浜国立大学経営学部)
蟻川靖浩	(早稲田大学商学大学院)
田中 亘	(東京大学社会科学研究所)
森田 果	(東北大学法学研究科)
高橋秀朋	(法政大学比較経済研究所)
伊藤暢洋	(アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
佐藤豊彦	(財団法人東京都中小企業振興公社)

b. 活動報告

○発表論文

1. 胥鵬(2015a) 「株式持合を打破し、攻めの経営へ」『ビジネス法務』Vol.15/No.11、p.1
2. Xu,Peng(胥鵬) (2015) Risk taking and firm growth, RIETI Discussion Paper 15e061,pp.1-35(査読無)
3. 佐々木隆文・佐々木寿記・胥鵬・花枝英樹(2015)、「日本企業の現金保有と流動性管理一

サーベイ調査による分析」、『現代ファイナンス』掲載予定(査読有)

4. Shimizu, Katsutoshi and Xu, Peng(胥鵬), Costs of Bank Equity Offerings in Response to Strengthened Capital Regulation (February 15, 2015). Available at SSRN: <http://ssrn.com/abstract=2565276>(査読無)

5. 胥鵬(2015b) 「ブルドックは企業価値の番犬か」 田中亘・中林真幸編『企業統治の法と経済～比較制度分析の視点で見るガバナンス～』, 有斐閣, pp.241 - 260(査読無)

6. Takahashi, Hidetomo and Xu, Peng(胥鵬) (2015) Trading activities of short-sellers around index deletions: Evidence from the Nikkei 225, forthcoming, Journal of Financial market(査読有)

7. 田中亘 (2015a): 「株主総会の改革－開催日程と基準日の問題を中心に」、田中亘、会計・監査ジャーナル、査読無、718号、87-93頁、2015

8. 田中亘 (2015b): 「株主総会と企業統治－株主総会資料の電子提供の問題を中心に－」、田中亘、フィナンシャル・レビュー、査読無、121号、91-107頁、2015

9. 森田果, 「株主総会白書データから読み取れる株主総会の実像—2011～2014年データによる分析—」 旬刊商事法務 2067号 44-54頁, 2015年, 査読あり

10. Kenji Matsui(2016) Asymmetric product distribution between symmetric manufacturers using dual-channel supply chains, European Journal of Operational Research, Vol.248, No.2, pp.646–657, 査読有

11. Kenji Matsui(2015) Disclosure policy in a mixed market, European Accounting Review, forthcoming, 査読有, <http://dx.doi.org/10.1080/09638180.2014.977801>

12. 松井建二 (2015) 「投資不確実性下における原価基準振替価格の選択について」『国民経済雑誌』第212巻, 第6号, 受理済掲載確定, 査読無

13. 蟻川靖浩・宮島英昭 「銀行と企業の関係：歴史と展望」『組織科学』49巻1号, pp19-31, 2015年 (査読なし)

14. Yasuhiro Arikawa and Atsushi Kato(2015)"Cross Shareholding and Initiative

Effects, "Asian Economic and Financial Review, Vol. 5, No. 2, pp305-319. (査読あり)

○研究会

1. 『金融市場における規制・制度の役割』

『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催

プロジェクト研究会 (第3回)

プロジェクト責任者：高橋秀朋・胥鵬

1 日程 2015年4月18日(土) 13時30分～16時40分

2 場所 法政大学 市ヶ谷キャンパス

3 報告者および内容

岡本 弦一郎 氏 (日本政策投資銀行設備投資研究所) 「資本構成の維持と負債の満期」

高橋 秀朋 (法政大学比較経済研究所) 「Managerial conservatism and cash holding: Evidence from Japan」

2. 『金融市場における規制・制度の役割』

『株主総会と企業統治のグローバル比較分析』共催

プロジェクト研究会 (第4回)

プロジェクト責任者：高橋秀朋・胥鵬

1 日程 2015年6月20日(土) 13時30分～16時40分

2 法政大学 市ヶ谷キャンパス

3 報告者および内容

播磨谷 浩三 氏 (立命館大学) 「Board of Directors and Cost Efficiency: Do stock and cooperative organizations differ?」

森田 洋 氏 (横浜国立大学) 「公募増資による株価下落と投資家の非合理性」

プロジェクトタイトル：アジアにおける日中印の競争、協力と相互依存

(責任者：絵所秀紀)

ねらい：

タイの洪水と最近の日中関係の悪化からわかるように、中国、インドとASEAN諸国の新興経済の台頭とともに、日本は中国、インドとASEAN諸国と競争すると同時に互いに協力し、相互依存関係を深めている。具体的には、インドとASEAN市場における日中韓の競争や中国観光客誘致をめぐる日、韓とASEANの競争がある一方、日中印ASEANの企業同士の国際分業、二国間・多国間自由貿易協定（FTA）や通貨協定などの協力も多くみられる。本研究の目的は、国際貿易、空間経済学と観光経済学のアプローチから、アジアにおける日中印の競争・協力・相互依存関係および日本経済に対する影響を解明することである。

a. 参加メンバー

絵所秀紀 (法政大学経済学部・研究代表者)
胥 鵬 (法政大学比較経済研究所)
田村晶子 (法政大学比較経済研究所)
武智一貴 (法政大学経済学部)
近藤章夫 (法政大学経済学部)
渡邊真理子 (学習院大学経済学部)
藤田麻衣 (日本貿易振興会アジア経済研究所)

b. 活動報告

○コンファレンス

“Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN”

Coordinators:

ESHO Hideki, XU Peng

Time and Date:

November 14, 2015, Saturday

10:00-17:45 Sessions

18:30-21:00 Welcome Party

November 15, 2015, Sunday

10:00-16:30 Sessions

Venue:

Boissonnade Tower Fl. 19, Meeting Room D, Boissonnade Tower

Ichigaya Campus, Hosei University

“Political Relation, Bilateral Trade and Economic Power: Evidence from East Asia”

Hongzhong LIU, Liaoning University, China

“China's Competitiveness in Promoting Free Trade”

Akiko TAMURA and Peng XU, Hosei University, Japan

“The Quality of Distance: Quality sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography”,

KazTAKECHI, Hosei University Japan

“Japanese and Chinese models of industrial organization: Fighting for supremacy in the Vietnamese motorcycle industry” Mai FUJITA, IDE-JETRO, Japan

“Vietnam's trade integration with ASEAN+3: trade flow indicators approach”,
Nguyen Anh Thu, VNU University of Economics and Business

“Development of the ICT industry of India and its activities in ASEAN” Joseph
Joseph Kumbakkad, Centre for Development Studies, India

"Business Environment for 'Make in India' by Japanese Firms" Takahiro SATO,
Kobe University, JAPAN

"Identifying Competition Neutrality of SOEs in China" Mariko WATANABE,
Gakushuin University, Japan

"Industrial Location and Agglomeration Economies for Enhancing Innovation"
Akio KONDO, Hosei University, Japan

Invited Discussants

Prof. Etsuro Ishigami (Fukuoka University)

Prof. Tomoo Marukawa (University of Tokyo)

Prof. Atsushi Kato (Aoyama Gakuin University)

○発表論文

1. Hideki Esho (2015), "Dynamics of the Textile & Apparel Industries in Southeast Asia—A Preliminary Analysis," *Journal of International Economic Studies*, 査読なし, Vol.28, pp. 85-106
2. 絵所秀紀 (2015) 「インド・タミル州ティルプールの綿ニットウェア集積地の形成と展開—研究史の整理を兼ねて」『経済志林』 査読なし。第 82 巻 4 号、pp.25-83。
3. 近藤章夫編 (2015) 『都市空間と産業集積の経済地理分析』 日本評論社、263 ページ。
4. Kazuko Kano, Takashi Kano and Kazutaka Takechi (2015) *The Price of Distance: Pricing to Market, Producer Heterogeneity, and Geographic Barriers*, RIETI Discussion Paper, 査読無, 15-E-017, 1-29
5. 藤田麻衣(2015) 「ベトナムの労働市場と企業雇用」(坂田正三編『ベトナムの労働市場と雇用問題—統計と先行研究のレビュー—』アジア経済研究所)、pp.1-21

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN

November 14-15, 2015, Hosei University

“China's Competitiveness in Promoting Free Trade”

Akiko TAMURA and Peng XU, Hosei University, Japan

“The Quality of Distance: Quality sorting, Alchian-Allen Effect, and Geography”,

Kazutaka TAKECHI, Hosei University Japan

“Japanese and Chinese models of industrial organization: Fighting for supremacy in the Vietnamese motorcycle industry”

Mai FUJITA, IDE-JETRO, Japan

"Identifying Competition Neutrality of SOEs in China”

Mariko WATANABE, Gakushuin University, Japan

○研究会

1. 「現代インド地域拠点」研究会、龍谷大学

2015年11月21日

絵所秀紀「インド乳業の近代化と農村経済の変容」

2. 「インドの産業発展と日系企業」研究会（科研B・代表・佐藤隆広）、金沢大学

2015年12月5日

絵所秀紀「東南アジアにおけるテキスタイル&アパレル産業のダイナミクス」

○一般向けシンポジウムなど

日比谷図書文化館（2015年6月15日）

報告タイトル：「モディノミクスとインド経済の将来展望」

講師：絵所秀紀

参加者：（一般市民等）約60名

2015年10月30日

シンポジウム：「インド国際シンポジウム」（主催：内閣府経済社会総合研究所）でのモデレーター。

参加者：（一般市民等）約80名

○ワーキングペーパー

No.196 *Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN* (edited with Xu Peng)

プロジェクトタイトル：日本における外国人高度人材の受け入れ政策と実態：大卒ホワイトカラーを中心として

(責任者：上林 千恵子)

ねらい：

高度技能移民の問題は、従来、頭脳流出の問題として、医師、看護師、などの専門職を中心に国際労働移動研究の中で取り上げられてきた。しかし、世界的にIT技術が進展したことにより、医療関連職種従事者だけでなく、世界的に不足するIT技術者もまた高度技能移民として、先進国での需要が高まり、発展途上国の技術者を自国へ優先的に確保しようとする動きが見られるようになった。さらに近年は日本企業のグローバル化により外国人大卒ホワイトカラー（理系・文系を含む）を日本人大卒者と同様に雇用する企業が徐々にではあるが増加している。

日本では、医療関係の外国人労働者の受け入れは極めて少数に過ぎないが、大卒外国人に関しては、入国管理法上の受け入れ制限が少ないために、企業が希望すれば受け入れ可能である。さらに政府は外国人高度人材受け入れを促進するために、2012年5月よりポイント制度を実施して、高度人材への出入国管理優遇措置を実施した。しかしこうした施策実施にも関わらず、受け入れは捗々しい進展を見せていない。その理由は何か。日本型雇用システム下での採用、人材形成の方法によるのではないかと、というのがここでの仮説である。すなわち、ポイント制は職種別採用を前提として各職種の職務グレード、賃金に対応してポイントを付与する制度であるが、これは職種を前提とする大卒一括採用の日本型雇用システムとはなじまない。他方、終身雇用を前提としない中小企業の場合は、有能な外国人の高度人材を雇用しやすく、また外国人への企業ニーズが存在するのではないかと考えた。そこで、外国人高度人材に対する企業ニーズを、大企業と中小企業の2つのレベルから考察したいと考えている。

a. 参加メンバー

上林千恵子	(法政大学社会学部・研究代表者)
田嶋淳子	(法政大学社会学部)
津崎克彦	(四天王寺大学)
長谷部弘道	(一橋大学科研費研究員)
李 惠珍	(日本国際交流センター)
山口 壘	(立教大学大学院社会学研究科博士後期課程)

b. 活動報告

○著作

上林千恵子 2015 『外国人労働者受け入れと日本社会：技能実習制度の展開とジレンマ』

東京大学出版会、pp296.

○発表論文

1. 上林千恵子 2015「介護人材の不足と外国人労働者受け入れ」『日本労働研究雑誌』No. 662, pp. 88-97, 労働政策研究・研修機構
2. LEE Hye Jin, 2015, "Challenges of and Coping with Immigration in Korea: the State, Civil Society, and Migrant Workers", *Asia on the Move-Regional Migration and the Role of Civil Society*, Mely Caballero-Anthony and Toshihiro Menju eds., pp.44-64, New York:Japan Center for International Exchange
3. 李 惠珍、2015、「韓国における移住労働者の組織化—多様化しつつある組織化の取り組み—」、『M-ネット』、移住労働者と連帯する全国ネットワーク、pp. 12-14 (2015年12月号)

○研究会

1. 第1回プロジェクト研究会、2015年4月19日。
李 惠珍「韓国における高度人材政策」
2. 第2回プロジェクト研究会 2015年6月6日
津崎克彦「日本における労働市場の国際化と研修・技能実習制度」
3. 第3回プロジェクト研究会 2015年8月1日
長谷部弘道「日本におけるソフトウェア開発の上流工程における労働管理」
4. 第4回プロジェクト研究会 2015年11月22日
山口壘「高度外国人材の受け入れと日本企業の対応」
5. 第5回プロジェクト研究会、2016年1月10日
李 惠珍「韓国における高度人材受け入れ政策の変容—広がる高度人材のカテゴリー—」
6. 第6回プロジェクト研究会、2016年3月13日
長谷部弘道 「理工系大学卒業生の就職先動向をめぐる一考察～外国人留学生の就職先動向調査に向けて～」

○ワーキングペーパー

1. Yamaguchi, Rui and Maeda, Yutaka, 2015 "Can Japanese Firms Get Along with

Highly Skilled Foreign Workers?: Intentions among Former International Students to Settle and Work in Japan" 法政大学比較経済研究所 ワーキング・ペーパー
No. 194

2. 山口墨、2016「日本企業における留学生人材の活用と労働市場での位置づけ」
法政大学比較経済研究所 ワーキング・ペーパーNo. 200
1. 李惠珍、2016「韓国における外国人高度人材の受け入れをめぐる一考察—高度人材のカテゴリー変容を中心に」 法政大学比較経済研究所 ワーキング・ペーパー (印刷中)

○その他

1. 田嶋淳子 「セグメント化された同化」今田高俊編『社会学理論応用事典』丸善出版
(2016年刊行予定)
2. 田嶋淳子「グローバル化とエスニック・コミュニティの形成過程」および「ニューカマーズとしての在日中国人コミュニティ」伊藤守ほか編『コミュニティ事典』春風社
(2016年刊行予定)
3. 上林千恵子 2015 書評：古沢昌之著「『日系人』活用戦略論——ブラジル事業展開における『バウンダリー・スパンナー』としての可能性」『移民政策研究』No.7, 移民政策学会、pp.239-241

プロジェクトタイトル：

国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

貿易、サービス貿易、所得収支によって国際競争力を測定することを通じて、日本の国際競争力を高める方策について検討する。特に、国際競争力を強める手段として、直接投資と貿易・サービス貿易との補完性、投資収益率の向上による所得収支黒字の増加に注目する。また、為替の変動が貿易・サービス貿易の価格競争力に実際に与える影響について、パススルーやインボイスカレンシーの選択の問題から厳密に検証し、為替の増価下における貿易の価格競争力に再検討を行う。さらに、金融危機が貿易減少につながった原因の金融的な側面に注目し、貿易保険の重要性などを検証して、金融の側面の強化から貿易競争力の維持を考える。サービス貿易の競争力については、運輸、旅行、その他サービスの中の特許使用料などに分けて分析を行う。日本が世界に比べて遅れているとされるサービスのグローバル化を行うことで、どのようにサービス業の生産性を高めることができるか検討する。旅行収支については、外国人旅行者に日本でより多く消費してもらうにはどのようにするかが課題となる。最後に、証券投資収益を向上させるためには、投資先の選択に関してファイナンスからのアプローチ、または、投資先のアジア諸国の金融システムの整備といった視点が必要であろう。企業の投資戦略といったミクロの視点とともに、金融財政政策、金融システムの整備といったマクロの視点の両面から、日本の国際競争力を高める方策を検討していく。

a. 参加メンバー

田村晶子	(法政大学経済学部・研究代表者)
宮崎憲治	(法政大学経済学部)
武智一貴	(法政大学経済学部)
鈴木豊	(法政大学経済学部)
胥 鵬	(法政大学比較経済研究所)
平田英明	(法政大学経営学部)
清水信匡	(早稲田大学商学大学院)
佐々木百合	(明治学院大学経済学部)
伊藤恵子	(専修大学経済学部)
中岡真紀	(法政大学大学院経済学研究科博士後期課程)
桧野智子	(法政大学経済学部非常勤講師)

b. 活動報告

○発表論文

1. Tamura, Akiko and Xu, Peng [2015], “China's Competitiveness in Promoting Free Trade” , Proceedings in Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN , Institute of Comparative Economic Studies, Hosei University
2. Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura [2015], ” Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance” , Proceedings in 8th Conference on Performance Measurement and Management Control, 1-20

○学会等での報告

1. 8th Conference on Performance Measurement and Management Control, Nice France, September 30, 2015
Nobumasa Shimizu, Keisuke Oura and Akiko Tamura, “Capital Investment Management, Business Strategy, and Firm Performance”
2. Sydney International Business Research Conference 2016, Sydney Australia, March 19, 2016
Nobumasa Shimizu and Akiko Tamura, “The Cost Comparison Method and the Breakeven Method as Investment Evaluation Techniques”

○研究会

第6回プロジェクト研究会 (2016.2.27)

発表者・早川 和伸 (日本貿易振興機構・アジア経済研究所)

Hayakawa, K., Urata, S., and Yoshimi, T.

「Utilization on Multiple Schemes of Preferences」

○中間報告コンファレンス (2016.3.12)

- ・ 田村晶子 (法政大学) はじめに
- ・ 伊藤恵子 (専修大学) (・羽田尚子 (中央大学)) 「Exchange Rate Uncertainty and R&D Investment: Evidence from Japanese Firms」
- ・ 鈴木豊 (法政大学) 「イノベーションマネジメントの動学的な不完備契約分析」
- ・ 清水信匡 (早稲田大学) 「開発設計の海外移転とコストマネジメント」

比較研年次報告

- ・ 猿山純夫（法政大学大学院博士後期課程）「日本企業の事業再構築と競争力：事例研究」
- ・ 中岡真紀（法政大学大学院博士後期課程）「地域貿易協定における原産地規則の影響」
- ・ 平田英明（法政大学）「アジア株式市場の深化と企業の資金調達」
- ・ 宮崎憲治（法政大学）・松村隆（法政大学大学院後期博士課程）「FDI を考慮した DSGE モデルについて」
- ・ 桧野智子（法政大学）「FDI と経済成長の関係」
- ・ 田村晶子（法政大学）まとめ・今後の予定

以上

Ⅲ その他の事業・活動

1 「国際競争力を高める企業の直接投資戦略と貿易」プロジェクト中間報告コンファレンス (2016.3.12)

- ・ 田村晶子 (法政大学) はじめに
- ・ 伊藤恵子 (専修大学) (・羽田尚子 (中央大学)) 「Exchange Rate Uncertainty and R&D Investment: Evidence from Japanese Firms」
- ・ 鈴木豊 (法政大学) 「イノベーションマネジメントの動学的な不完備契約分析」
- ・ 清水信匡 (早稲田大学) 「開発設計の海外移転とコストマネジメント」
- ・ 猿山純夫 (法政大学大学院博士後期課程) 「日本企業の事業再構築と競争力: 事例研究」
- ・ 中岡真紀 (法政大学大学院博士後期課程) 「地域貿易協定における原産地規則の影響」
- ・ 平田英明 (法政大学) 「アジア株式市場の深化と企業の資金調達」
- ・ 宮崎憲治 (法政大学)・松村隆 (法政大学大学院後期博士課程) 「FDI を考慮した DSGE モデルについて」
- ・ 桧野智子 (法政大学) 「FDI と経済成長の関係」
- ・ 田村晶子 (法政大学) まとめ・今後の予定

2 「金融市場における規制・制度の役割」プロジェクト中間報告コンファレンス (2016.3.19)

- ・ 高橋秀朋・塩見直哉 (法政大学) 「Short sale, covers, and stock return predictability」
- ・ 安田行宏氏 (一橋大学) 「TBA」
- ・ 長田健氏 (埼玉大学) 「The effects of regulatory capital ratios on banks' liquidity demand」
- ・ 岡本弦一郎氏 (日本政策投資銀行) 「節税効果の利用とコーポレート・ガバナンス」

3 国際コンファレンスの開催

日時：2015年11月14日 (土) 10:00~17:45

2015年11月15日 (日) 10:00~16:30

会場：市ヶ谷キャンパス ボアソナードタワー19階 D会議室

テーマ：「Asian Economy at the Crossroad: China, India, and ASEAN」

コーディネーター：絵所秀紀 (経済学部)、胥鵬専任研究員

招待討論者：石上悦朗 (福岡大学)、丸川知雄 (東京大学) 加藤篤史 (青山学院大学)

発表者：Hongzhong LIU(Liaoning University)、田村晶子 (経済学部)、胥鵬専任研究員、武智一貴 (経済学部)、藤田麻衣 (ジェトロアジア経済研究所地域研究センター)、Nguyen Anh Thu(VNU University of Economics and Business)、渡邊真理子 (学習院大学)、近藤章夫 (経済学部)

4 比較研公開講演会の開催

第 32 回 日時：6 月 16 日（火）15：10～16：40

比較研シリーズ「都市空間と産業集積の経済地理分析」出版記念

テーマ：東北地方における新産業の集積形成-航空機産業と医療機器産業を事例にして-

講演者：山本 匡毅 氏（山形大学人文学部）

第 33 回 日時：10 月 21 日（水）15：10～16：40

テーマ：ポンコツだけど楽しいテレビの作り方～“弱者の競争戦略”の理論と実際…テレビ
東京の場合～

講演者：高橋 弘樹 氏（株式会社テレビ東京）

5 比較研サロンの開催

第 30 回 2015 年 6 月 19 日（金）比較経済研究所 会議室

「Intra-family division of inherited property and bequest motives:

Empirical evidence from a survey on Japanese households

（我が国の世帯内の遺産分割と遺産動機：アンケート調査を用いた実証分析）」

濱秋 純哉 氏（経済学部）

第 31 回 2015 年 12 月 18 日（金）比較経済研究所 会議室

「Informal Care and Working hours: A Meta-Regression Approach」

酒井 正 氏（経済学部）

6 八王子市学園都市大学（いちょう塾）

日時：2015 年 11 月 11 日（水）18：00～19：30

会場：学園都市センター 第 1 セミナー室

テーマ：「ライフサイクルにおける金融資産選択～年齢に応じた金融資産の選び方～」

講師：高橋秀朋専任研究員

IV 2015年度 比較經濟研究所構成員

●専任研究員

所長 胥 鵬
高橋 秀朋
篠原 隆介

●運営委員

絵所秀紀
近藤章夫
藤田貢崇
明城 聡
濱秋純哉
高橋理香
公文 溥
関司直也

●兼担研究員

絵所秀紀 (経済学部教授)
近藤章夫 (経済学部教授)
馬場敏幸 (経済学部教授)
宮崎憲治 (経済学部教授)
田村晶子 (経済学部教授)
武智一貴 (経営学部教授)
上林千恵子 (社会学部教授)

●兼任研究員

伊藤暢洋 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所)
佐藤豊彦 (財団法人東京都中小企業振興公社)
伊藤恵子 (専修大学経済学部)
佐々木百合 (明治学院大学経済学部)
山本匡毅 (山形大学人文学部)
外戸保大介 (下関市立大学経済学部)
菊池慶之 (島根大学法文学部)
折橋伸哉 (東北学院大学経営学部)
兼村智也 (松本大学総合経営学部)
横田悦二郎 (日本工業大学技術経営研究科)
郡司大志 (大東文化大学経済学部)
宇都宮仁 (新潟産業大学経済学部)

- 墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
上坂 豪 (九州国際大学経済学部)
廉 東浩 (仁川発展研究院)
三浦一輝 (常葉大学法学部)
津崎克彦 (四天王寺大学人文社会学部)
長谷部弘道 (一橋大学)
李 惠珍 (公益財団法人日本国際交流センター)
長田 健 (埼玉大学経済学部)
大野太郎 (尾道市立大学経済情報学部)
小林 航 (千葉商科大学大学院政策情報学研究科)
宮崎智視 (神戸大学経済学研究科)

●客員研究員

- 轟見 誠良 (経済学部名誉教授)

● Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Peng Xu (Editor in Chief), Hidetomo TAKAHASHI, Ryusuke SHINOHARA, Hideki ESHO, and Fumio MAKINO

●事務

- 専任職員 関口 直樹
事務嘱託 竹内 奈津美